

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2019年10月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 10・01 WTOが4月に発表した世界の貿易量予測を改定、2019年は前年比2.6%増から1.2%増へ大幅に下方修正、2020年も3.0%増から2.7%増に減速する見通しを示した
- 08 ゲオルギエワIMF専務理事が米中対立など貿易摩擦による損失が2020年までに7000億ドル(約75兆円)に上るとの試算を発表
- 09 OECDが巨大IT企業などの過度な節税を防ぐ国際的な規制「デジタル課税」の骨格案を公表、世界規模でサービスを提供する企業の一定水準を超える利益を課税対象とし各国での売上高に応じて税収を配分する方向
- 10 トランプ米大統領が中国と貿易協議を行ない「第1段階の合意」に達したと発表(←9日、ワシントン)、中国が米農産品の購入を増やし為替操作を控える代わりに米国が15日に予定していた中国への制裁関税引き上げを見送る
- 11 ノーベル賞委員会が2019年のノーベル平和賞をアビー・アハメド=エチオピア首相に授与と発表、約20年にわたる隣国エリトリアとの国境紛争を平和裏に終結させたことなどを評価
- 14 WTOが紛争処理機関(DSB)臨時会合を開催(ジュネーブ)、米欧の大手航空機メーカーへの補助金をめぐる通商紛争で米国が年間最大74億9600万ドル(約8000億円)分のEUからの物品やサービスに報復関税を課すことを承認、上限額はWTOによる仲裁としては過去最高額、米国が18日にEUからの農産品などに25%、航空機に10%を上乗せする報復関税発動
- 18 20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議開催(←17日、ワシントン)、米フェイクブックが計画する暗号資産(仮想通貨)「リブラ」を規制対象とする合意文書を発表、マネーロンダリング(資金洗浄)への悪用防止や利用者保護で懸念があるとし「深刻なリスクに適切に対処」するまで発行を認めない方針を明らかに
- 27 トランプ大統領が米軍の特殊部隊がシリア北西部で過激派組織「イスラム国」(IS)の指導者アバクル・バグダディ容疑者の隠れ家を26日に急襲、同容疑者は自爆して死亡と発表

II 日本関係

- 10・01 消費税率が8%から10%に、税率引き上げは5年半ぶり、軽減税率やキャッシュレス決済へのポイント還元策もスタート、税収増は社会保障費に充てられる
消費税増税分を活用した幼児教育・保育の無償化が開始、認可保育所や幼稚園、認定こども園に通う3-5歳児の保育料は原則無料、約300万人が対象になる見通し
河野太郎防衛相がハタミ=イラン国防軍需相と電話会談、中東情勢の深刻化に強い懸念を表明、防衛省によると日イラン防衛相による会談は直接、電話を含めて初
- 02 関西電力が役員ら20人が福井県高浜町の元助役から金品を受領していた問題の調査報

- 告書を公表、総額は3億1845万円相当、9日、八木誠会長ら5人が辞任
- 04 韓国輸入自動車協会が日本車の9月の新車販売台数が前年同月比60%減の1103台だったと発表、日本製品の不買運動の継続が影響、外国車の販売台数に占める日本車の割合も2018年9月の16%から6%に落ち込んだ、日本車販売台数は2ヵ月連続の大幅減
- 09 スウェーデンの王立科学アカデミーが2019年のノーベル化学賞を吉野彰・旭化成名誉フェローら3人に贈ると発表、モバイル機器や電気自動車などに幅広く使われるリチウムイオン電池の開発を高く評価
- 10 東日本大震災の津波避難をめぐり宮城県石巻市立大川小の児童23人の遺族が損害賠償を求めた訴訟で最高裁判所がこの日付で市と県の上告を退ける決定、事前の防災体制の不備による過失を認め市と県に約14億3600万円の賠償を命じた仙台高等裁判所判決が確定
- 12 この日から13日未明にかけ台風19号が東日本を縦断、大規模な洪水被害が各地で発生、29日、政府が閣議で激甚災害に指定することを決定、大規模災害復興法に基づく「非常災害」にも指定、同法適用は2016年の熊本地震以来2件目、11月1日現在、死者は13都県87人（災害関連死を含む）、行方不明者8人
- 16 「1票の格差」が最大3.00倍だった7月の参議院選が投票価値の平等に反して違憲だとして四国の3選挙区の有権者3人が選挙無効を求めた訴訟の判決で高松高裁が違憲状態と判断したが無効請求は棄却、24日、札幌高裁も同様の判断、25日、仙台高裁秋田支部が、29日、名古屋高裁金沢支部と大阪高裁が、30日、福岡高裁宮崎支部と東京高裁がいずれも「合憲」と判断し請求を棄却
- 17 衛藤晟一沖縄北方担当相が靖国神社を秋季例大祭に合わせて参拝、春秋の例大祭と終戦記念日に閣僚が参拝したのは約2年半ぶり、安倍晋三首相が「真榊」と呼ばれる供物奉納
- 18 安倍首相が国家安全保障会議（NSC）会合を開催、中東情勢の悪化を踏まえて自衛隊の派遣を本格的に検討するよう関係閣僚に指示、イラン沖のホルムズ海峡の安全確保を目指す米国主導の有志連合構想には参加せず独自に派遣の方針
政府が天皇陛下の即位の礼に合わせた政令恩赦の実施を閣議決定、国の慶弔に合わせた恩赦は1993年の天皇陛下ご結婚以来
政府が天皇陛下の即位に伴い22日に予定していたパレード「祝賀御列の儀」を延期、11月10日に実施と閣議決定、台風19号による甚大な被害を考慮
- 21 厚生労働省が団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に看護職員が最大27万人不足との推計を発表、訪問看護などの利用者が多い都市部で不足が顕著
- 22 天皇陛下が即位を宣言する「即位礼正殿の儀」が皇居で実施され各国元首や王族ら約2000人が参列、陛下が「国民に寄り添いながら象徴としてのつとめを果たすことを誓います」と述べられた
日本人初の国連難民高等弁務官として難民支援に貢献した国際協力機構（JICA）元理事長の緒方貞子さんが死去（92歳）
- 23 安倍首相が王岐山中国国家副主席と会談（東京）、香港情勢をめぐり「大変憂慮している」と伝え自制と対話による平和的な解決を要請
- 24 安倍首相が李洛淵韓国首相と会談（東京）、元徴用工訴訟問題をめぐり「国と国との約束を順守することにより、健全な日韓関係に戻すきっかけをつくってもらいたい」と要求、李首相が協定を守っていると主張し平行線

- 30 北方四島での日本とロシアによる共同経済活動のパイロット（試行）事業に位置付けられる初の観光ツアー開始、日本の観光客と政府関係者ら44人が船で国後島に上陸
- 31 那覇市の首里城から出火し正殿が全焼、主要7棟計4000平方メートル以上が消失、琉球王国の中心地で太平洋戦争で焼失して戦後復元された「沖縄の象徴」
- 河井克行法相が安倍首相に辞表提出、妻の案里氏が7月の参院選広島選挙区で運動員に法定額を超える日当3万円を支払った公選法違反疑惑、事実上の更迭、25日に公職選挙法違反の疑いが浮上し辞任した菅原一秀経済産業大臣に続き閣僚辞任は2人目

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 10・02 北朝鮮国防科学院が東部・元山湾水域で新型潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「北極星3」型の発射実験、ミサイルは島根県沖の日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下したとみられる、北極星3の発射確認は初、8日、国連安保理が非公開会合を開催、欧州6カ国が会合後「北朝鮮に対し米国との有意義な（非核化）交渉に誠実に取り組むよう求める」と訴える共同声明、米国は声明に加わらず、31日、韓国軍合同参謀本部が北朝鮮が中部の平安南道順川付近から日本海に向けて飛翔体を2発発射と発表
- 05 米朝両国が北朝鮮の非核化などをめぐり実務協議（ストックホルム）、北朝鮮首席代表の金明吉巡回大使が「協議は決裂」と主張し協議は中断と発言、米國務省が直後に声明を出し金大使の発言は事実を反映していないと反論
- 09 習近平中国国家主席がカーン＝パキスタン首相と会談（北京）、インドとパキスタンがカシミール地方の領有権を争う問題に関して「パキスタンが権益を守ることを支持」と表明
- 12 日本や中国、韓国とASEANなど16カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の閣僚会合が開催（バンコク）、関税や投資など重要分野で合意に至らず、通例となっている共同声明の公表は見送り
- 習近平国家主席がモディ＝インド首相と非公式首脳会談を終了（←11日、チェンナイ〔インド〕）、両首脳は多角的な貿易が重要との認識で一致、インドの対中貿易赤字削減に向けて取り組む方針を示した、インド外務省によるとカシミール問題は取り上げられず
- 14 親族が検察の捜査を受けていた曹国韓国法相が辞任、24日、韓国検察が曹前法相の親族による私募ファンドの不透明な投資をめぐり業務上横領などの疑いで曹氏の妻で韓国東洋大教授のチョン・ギョンシム容疑者を逮捕
- 17 韓国最高裁が前大統領の朴槿恵被告への贈賄罪などに問われた韓国ロッテグループ会長・重光昭夫（韓国名：辛東彬）被告の上告審で懲役2年6ヵ月、執行猶予4年とした2審判決を支持、有罪確定、朴被告側と財閥グループによる一連の贈収賄事件で有罪判決が確定するのは初
- 18 中国国家統計局が発表した2019年7—9月期のGDP（速報値）が物価変動の影響を除く実質で前年同期比6.0%増、伸び率は4—6月期を0.2ポイント下回り四半期ベースとして過去最低を更新
- 中国当局が9月に北海道大の40代の男性教授を北京で拘束したことが判明、拘束理由について「国内法に違反」と説明、教授は防衛省防衛研究所や外務省に勤務した経験
- 20 4月のインドネシア大統領選で再選したジョコ大統領が就任、「われわれの夢は独立から

1世紀となる2045年にGDPを7兆ドル（約760兆円）にし、世界5位以内の経済大国になること」と演説、23日、ジョコ大統領2期目の新内閣が発足、大統領選で対決した最大野党グリンドラ党のプラボウォ党首が国防相に就任

- 25 韓国政府がWTOで貿易自由化の一部免除などの優遇措置を受けられる発展途上国としての地位を放棄と発表、トランプ米大統領が7月に韓国や中国について「世界で裕福な国が途上国であると主張し、WTOのルールから逃れて特別扱いを受けている」と批判、是正しなければ優遇措置を打ち切る方針を表明
アフガニスタン和平に向けたロシア、米国、中国、パキスタンの4カ国の特別代表らによる協議が開催（モスクワ）、ロシア外務省によると協議では政治・外交的手段による和平実現の重要性が強調された
- 31 インド政府が北部ジャム・カシミール州をジャム・カシミール（西部）、ラダック（東部）の2つの連邦政府直轄地に分割しそれぞれの行政トップの就任式を開催、8月の自治権剥奪に続く統治強化手続きの一環、カシミール地方の領有権を争うパキスタンが反発

【香港情勢】

- 10・01 中国建国70年記念に合わせ香港で計数万人の市民らが無許可のデモを決行、警官隊と激しく衝突、警官が実弾を発砲、高校2年の男子生徒が左胸を撃たれて重体、「逃亡犯条例」改正案をめぐる一連のデモで実弾発砲による負傷者は初
- 04 林鄭月娥・香港行政長官が、デモ参加者がマスクなどで顔を覆うことを禁じる「覆面禁止法」の制定を宣言、5日から施行、行政長官が緊急時に立法会（議会）の手続きを経ずに必要規則を設けられる「緊急状況規則条例」を1997年の香港返還後で初めて発動「覆面禁止法」制定に激しい抗議行動が発生、新界地区で警官がデモ隊に囲まれて実弾を発砲し14歳の少年が太ももを撃たれ重傷
- 14 中国が香港に高度の自治を保証する「1国2制度」を守っているかどうか米政府に毎年の検証を求める「香港人権・民主主義法案」を米議会が早期可決するよう求める集会が開かれ主催者発表で約13万人が参加
- 15 米下院が「香港人権・民主主義法案」を可決
- 23 香港の立法会で治安トップの李家超保安局長が4月提出の「逃亡犯条例」改正案の正式撤回を宣言

●中近東・アフリカ

- 10・01 イラクの首都バグダッドや南部ナシリヤなどで失業や劣悪な公共サービスに対する若者らの反政府デモが発生、6日、内務省が治安部隊との衝突などで死者104人、負傷者が6000人以上に達したと発表、デモは25日に再燃、26日までに死者が63人、負傷者は約2600人
- 03 アブドルアジズ＝サウジアラビア・エネルギー相が国営石油サウジアラムコ施設への9月14日の攻撃で停止した原油生産能力が完全に復旧との見方を明らかに、11日、国営イラン放送などがサウジ西部ジッダ沖の紅海でイランの石油タンカーが爆発を起こしたと報じた、タンカーを保有するイランの国営会社はミサイル2発で攻撃されたと主張
- 09 ユニセフがコンゴ（旧ザイール）ではしかが流行、2019年1月以降20万人以上が感染し

約4000人死亡と発表

- 11 エスパー米国防長官が中東情勢の不安定化を受けサウジアラビアに米軍増派と発表
- 13 チュニジア大統領選で決選投票、14日、選挙管理委員会が独立系の憲法学者サイド氏が70%超を得票、当選と発表
- 14 プーチン＝ロシア大統領がサウジアラビアのサルマン国王やムハンマド皇太子と会談（リヤド）、プーチン大統領が二国間関係の強化に意欲を示した
- 15 プーチン大統領がアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国のムハンマド皇太子と会談（アブダビ）、プーチン大統領はUAEが原子力発電所建設を進めていることを踏まえ「ロシアは原発開発を支援できる」と述べ協力に意欲を示した
- 21 イスラエルで9月に行なわれた史上初の国会のやり直し総選挙結果を受け連立交渉を進めてきた右派「リクード」党首のネタニヤフ首相が組閣を断念と表明
- 22 エスパー米国防長官がサルマン国王と会談（リヤド）、エスパー長官が「イランの悪意ある振る舞いの抑止へ強固な防衛態勢をとる必要性で一致」と明らかに
- 23 ボツワナで議会選挙（定数57）、25日、選管がマシシ大統領の与党ボツワナ民主党（BDP）が38議席を獲得し勝利と発表
エチオピア南西部オロミア州で2019年のノーベル平和賞受賞が決まったアビー＝エチオピア首相を「強権的だ」と批判し退陣を求めるデモ隊が24日に向け治安部隊や敵対グループと衝突、警察当局が少なくとも67人死亡と発表
ユニセフが2013年から内戦が続いた南スーダンで7月以降に大雨による洪水が発生、子ども49万人を含む計91万人が被災と発表
- 29 レバノンで新たな課税案への反発から始まった大規模な反政府デモを受けハリリ首相が辞意表明、アウン大統領に辞表提出
シリア和平に深く関与してきたロシア、トルコ、イランの3カ国外相が共同記者会見（ジュネーブ）、ザリフ＝イラン外相が「軍事的にではなく、政治的な解決策が必要だ」と述べアサド政権と反体制派との協議進展に期待を表明

【クルド人情勢】

- 10・09 トルコ軍がシリアに越境し地上作戦を開始、米軍と連携してIS掃討作戦の軸を担ってきた少数民族クルド人を攻撃、クルド人勢力の「テロリスト109人を殺害」と主張
- 11 トルコ軍がこの日までに地上侵攻したシリア北部の要衝テルアビヤド近郊や北東部ラス・アルアイン近郊など国境周辺の11の村を制圧、トルコ国防省が殺害したクルド人勢力戦闘員らが342人に達したと発表、トランプ政権がトルコに対しクルド人を無差別に攻撃したり拘束中のIS戦闘員の逃走を許したりした場合には強力な経済制裁を発動すると警告、アサド＝シリア政権軍がトルコ軍に対抗するためシリア北部に進軍
- 13 ペンス米副大統領がエルドアン＝トルコ大統領と会談（アンカラ）、シリア北部の停戦で合意したと明らかに、チャブシオール＝トルコ外相がトルコがシリア北部侵攻を一時停止と述べた
- 22 プーチン大統領がエルドアン大統領と会談（ソチ〔ロシア〕）、クルド人勢力をシリア北部の国境地帯から撤退させることで合意と発表
- 23 トランプ大統領がトルコがシリア北部でクルド人勢力との停戦を維持し恒久化させると

伝えてきたとしてトルコ制裁の解除を発表

- 29 ショイグ＝ロシア国防相がロシアとトルコの合意に基づきシリア北部のトルコ国境地帯からクルド人勢力の撤退が完了と表明

●欧 州

- 10・06 ポルトガル議会選でコスタ首相が率いる政権与党の中道左派・社会党が勝利、財政緊縮策で経済を好転させた手腕が有権者の支持を得たが過半数には届かず
コソボ議会選で「自己決定運動」とコソボ民主同盟の野党2党が1、2位となり連立与党を抑え勝利
- 10 ルーマニア議会がダンチラ内閣に対する不信任案を可決、野党が連立政権の崩壊で少数内閣となったダンチラ内閣を政府の機能不全や汚職まん延などと批判
- 13 ポーランドで下院（定数460）選挙、愛国主義を掲げて強権的な政策を進める保守与党「法と正義」が過半数の235議席を確保し大勝、2位は中道「市民プラットフォーム」を基盤とする野党「市民連立」で134議席
- 14 スペイン最高裁が2017年に北東部カタルーニャ自治州の独立住民投票を強行した独立派の前州副首相らに反乱罪などで禁錮13—9年の実刑判決を言い渡し、独立派が抗議行動を展開、警官と衝突し130人以上が負傷
- 24 EU欧州議会が優れた人権擁護活動をたたえる「サハロフ賞」を中国のウイグル族の権利向上に人生をささげ中国で服役中のウイグル族学者イリハム・トフティ氏に授与と発表
- 26 ベルギー連邦政府の閣僚会議がEU大統領に転出するミシェル首相の後任にウィルメス予算相を指名、27日、フィリップ国王が首相に任命、ベルギー初の女性首相
- 31 欧米自動車大手フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）とフランス大手グループPSA（旧プジョー・シトロエン・グループ）が経営統合で基本合意、実現すれば世界4位の自動車グループに

【英EU離脱】

- 10・17 EU首脳会議が英国のEU離脱の条件をめぐり英EUがまとめた新たな離脱合意案を全会一致で承認、離脱予定日の翌日の11月1日発効、英EUは農産物や工業品の基準でEUルールを適用、税関検査は北アイルランドと英本土間で実施などの内容
- 19 英下院が離脱合意案の採決の先送りを決定、英国内法の規定により2020年1月末までの延期をEU側に要請する義務が生じ英政府は離脱期日を延期するよう求める書簡をトウスクEU大統領に届けた
- 24 ジョンソン英首相が12月の総選挙実施を提案、公約に掲げてきた「10月末の離脱」断念を初めて認めた
- 28 英国を除くEU加盟27ヵ国が英国のEU離脱の延期期間を最長で2020年1月末までの3ヵ月とし前倒しの離脱も可能にすることを決定、離脱延期をEUが認めるのは3回目
- 29 下院が総選挙を12月12日に前倒し実施するための法案を可決、30日、上院も可決

●独立国家共同体（CIS）

- 10・01 ロシア連邦保安局（FSB）が日本海のロシアの排他的経済水域（EEZ）で密漁して

いたとして9月28—30日にかけて小型船11隻に乗っていた北朝鮮漁民87人を拘束と発表、2日、漁船4隻に乗っていた北朝鮮漁民64人を拘束と発表、9月以降にロシア当局による北朝鮮密漁船の摘発が相次ぎ拘束者は800人以上に

- 03 ウクライナ東部で続く親ロシア派武装勢力とウクライナ政府軍の紛争の停戦実現を目指しウクライナ政府がこの日までにロシア系住民が多い東部地域への「特別な自治権」付与の実現に向けた手続きに同意、紛争の早期終結を目指すゼレンスキー大統領がロシアと親口派の要求に譲歩
- 23 プーチン＝ロシア大統領がアフリカ諸国首脳らを集めて初の「ロシア・アフリカ首脳会議」を開催（ソチ）、24日、貿易・経済、軍事・安全保障などさまざまな分野で双方の関係強化を目指す共同宣言を発表し3年に1度首脳会議を開催することでも合意、会議にはアフリカ大陸の全54カ国とアフリカ連合（AU）など地域機関の代表が出席

●北 米

- 10・04 米決済サービス大手ペイパルが米フェイスブックが発行を計画する暗号資産（仮想通貨）「リブラ」の運営組織「リブラ協会」からの脱退を発表、初期メンバーに名を連ねた約30の企業・団体のうち脱退したのはペイパルが初、14日までに7社の離脱が判明
- 08 米ホワイトハウスがトランプ大統領のウクライナ疑惑をめぐる下院の弾劾調査への協力を拒否と正式表明、調査は2016年の前回大統領選の結果を覆すのが目的で「違憲」と非難、下院を握る野党民主党は「司法妨害」と反発、31日、米下院本会議が弾劾調査開始を正式に決定する決議案を民主党議員らの賛成多数で可決、トランプ大統領が「魔女狩り」と反発、与党共和党も決議案可決を批判
- ポンペオ米務長官が中国新疆ウイグル自治区で続くイスラム教徒の少数民族ウイグル族などへの弾圧をめぐる弾圧に関与した中国政府当局者や共産党関係者が米国に入国するためのビザ（査証）発給を制限すると発表
- モーガン税関・国境警備局長代行が2019会計年度（2018年10月—2019年9月）に南部のメキシコ国境で拘束などした不法移民が100万人近くに上ったと発表、過去12年で最多
- 11 ニューヨーク連邦地方裁判所が低所得の移民による米国永住権（グリーンカード）やビザの取得を制限するトランプ政権の新たな規制について実施を差し止める仮処分命令
- 16 米務省が米国に駐在するすべての中国の外交官に対し米政府や地方自治体の当局者らと会う際は事前の届け出を義務付けると発表、中国が国内で米国の外交官の活動を長年にわたって規制していることへの対抗措置
- 21 カナダ下院総選挙が投開票、中道左派の与党自由党が第1党だったが過半数に届かず、トルドー党首は首相続投
- 29 米ホワイトハウスが11月に開催の東アジアサミット（EAS）の米代表としてオブライエン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を派遣と発表、トランプ大統領の欠席は3年連続、2011年に正式参加してから首脳級や閣僚の出席見送りは初
- 米下院がオスマン帝国末期の1915年に始まった多数のアルメニア人殺害事件を「ジェノサイド（民族大量虐殺）」と認定する決議案を超党派の賛成多数で可決、後継国のトルコは虐殺とは認めておらず「拒絶する」と強く反発する声明
- 30 米連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き下げ

を決定、7月と9月に続く3回連続の利下げ

●中南米

- 10・01 エクアドルがOPECを2020年1月1日で脱退すると発表、財政立て直しのため原油増産の意向、加盟国・非加盟国が実施する協調減産にこれ以上参加できないと判断
- 09 エクアドルでモレノ大統領が財政健全化のため打ち出した緊縮策をめぐる国民の抗議活動が激化、治安部隊と衝突が続きこの日までに首都キトから西部グアヤキルへ一時的に政府機能を移転、13日、政権側と抗議活動を主導する先住民代表が緊縮策の撤回と引き換えにデモ中止で合意
- 18 チリで地下鉄料金の値上げに端を発した学生らによる抗議デモが10月半ばから続き暴徒化、20日、政府が首都サンティアゴなどに非常事態を宣言、デモ隊がスーパーマーケットなどに放火し8人死亡、ピネラ大統領が地下鉄料金値上げ凍結に追い込まれた、30日、ピネラ政権はサンティアゴで予定していたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議と国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）の開催を断念、反政府デモによる混乱が理由、この日までに少なくとも20人死亡、28日、ピネラ大統領は内務・治安相や財務相を含む8人の閣僚を交代させる内閣改造を実施
- 20 ボリビアで大統領選、25日、選挙管理当局が現職の左派モラレス氏の当選を発表、4期目、2位の中道メサ元大統領が「不正があった」と結果を認めず支持者らが抗議デモ、米州機構（OAS）選挙監視団も透明性に疑問を呈し両者による決選投票実施を勧告
- 27 アルゼンチンで任期満了に伴う大統領選、野党の左派フェルナンデス氏が現職の中道右派マクリ氏を破り4年ぶりに左派政権復活
ウルグアイで大統領選、当選に必要な過半数を得票できた候補者がおらず首位の現職の後継マルティネス前モンテビデオ県知事と2位の野党中道右派のラカジェポー前上院議員が決選投票へ
- 29 政情不安が続くベネズエラを脱出した難民や国外移住者を支援する「国際連帯会議」が開かれ主催するEUと国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際移住機関（IOM）が共同声明を発表し閉幕（←28日、ブリュッセル）、難民と移住者が2020年には650万人に達する恐れがあると指摘

国際問題 第687号 2019年12月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

18年11月号 焦点:「選挙権威主義」の諸相

18年12月号 焦点:岐路に立つ自由貿易

19年1・2月号 焦点: 課題に直面する多国外交と日本

19年3月号 焦点:「移行期正義」のジレンマ

19年4月号 焦点:国際手続きによる人権保護の展開

19年5月号 焦点:トランプとアメリカ政治の変貌

19年6月号 焦点:変容する国際秩序とアフリカ

19年7・8月号 焦点:サイバー空間の拡大と国際社会

19年9月号 焦点:宇宙の国際政治

19年10月号 焦点:改革開放40年の中国

19年11月号 焦点:国際機関で生み出される国際問題

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。